



令和7年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年8月9日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 洋一

TEL 0422-38-1121

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績(令和6年4月1日～令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	34,263	21.9	134		310	168.3	24	
6年3月期第1四半期	28,100	12.6	38		115	91.8	2	

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 30百万円 (21.5%) 6年3月期第1四半期 38百万円 (95.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	1.30	
6年3月期第1四半期	0.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期第1四半期	91,680	43,675	47.6	2,291.05
6年3月期	91,120	43,873	48.1	2,301.46

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 43,675百万円 6年3月期 43,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		12.00		12.00	24.00
7年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,600	11.1	800	50.2	1,100	41.6	300	77.4	15.74
通期	136,500	7.0	3,000	43.6	3,650	39.0	1,200	58.8	62.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期1Q	19,063,968 株	6年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	7年3月期1Q	435 株	6年3月期	435 株
期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期1Q	19,063,533 株	6年3月期1Q	19,063,651 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概要

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の改善やインバウンド需要の拡大の動きが見られる一方、円安・国際情勢等による物価上昇の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原料、資材、人件費、エネルギー単価の高騰等により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、“みんなの食卓でありたい”をスローガンに、「新規出店」「既存店改装」「人材投資」の持続的成長投資に重点を置き、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組みでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態13店舗、とんかつ業態4店舗の合計17店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店2店舗につきましては撤退し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はF C店を含め、1,280店舗（うちF C 5店舗、海外15店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態1,045店舗、とんかつ業態188店舗、鮎業態12店舗、その他の業態35店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、58店舗の一部改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

また、人材投資として、ベースアップ等の待遇改善に加え、オンライン研修サービス導入等の教育投資を展開してまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、松屋の世界紀行シリーズとしてロモサルタード風「ネギたっぷり牛肉のエスニック炒め定食」、「ポーランド風ミエロニハンバーグ」、アルゼンチンの味「チミチュリソースハンバーグ定食」等の新商品の販売をいたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比116.2%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比21.9%増の342億63百万円となりました。

エネルギー費、各種調達価格の上昇等により、原価率は前年同期の34.2%から35.2%と上昇いたしました。一方、売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の65.9%から64.4%へと改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.7%から68.2%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は1億34百万円（前年同期は営業損失38百万円）と回復いたしました。経常利益は、前年同期比168.3%増の3億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は916億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加いたしました。このうち、流動資産は307億73百万円となり、原材料及び貯蔵品が7億92百万円増加した一方、現金及び預金が21億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億93百万円減少いたしました。また、固定資産は609億6百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億53百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は480億4百万円となり、未払法人税、賞与の支払い、長期借入金の返済等の減少要因があった一方、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は436億75百万円となり、期末配当の実施等による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から47.6%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

円安、資源高騰等、依然として今後の先行きは不透明な状況にありますが、現時点で令和7年3月期の連結業績予想数値につきましては、令和6年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

このような環境下の中、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、新商品の販売等の販売促進活動の強化、新規出店の拡大、既存店舗の改装等を積極的に実施し、業容の拡大を目指してまいります。同時に、コスト構造改革を推し進め、収益性向上を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,120,428	17,006,780
受取手形、売掛金及び契約資産	4,517,253	4,252,695
商品及び製品	1,373,299	1,516,884
原材料及び貯蔵品	4,815,812	5,608,466
その他	2,340,816	2,388,925
流動資産合計	32,167,609	30,773,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,316,914	23,593,836
機械装置及び運搬具（純額）	2,232,120	2,151,248
工具、器具及び備品（純額）	3,308,519	3,480,309
リース資産（純額）	2,467,359	2,751,111
土地	9,344,473	9,344,473
建設仮勘定	349,121	478,460
その他（純額）	539,655	604,062
有形固定資産合計	40,558,163	42,403,502
無形固定資産		
ソフトウェア	379,228	362,263
その他	110,118	101,777
無形固定資産合計	489,346	464,040
投資その他の資産		
投資有価証券	91,301	90,892
敷金及び保証金	12,177,859	12,248,200
長期前払費用	389,817	418,884
店舗賃借仮勘定	689,909	820,670
繰延税金資産	3,676,626	3,582,097
投資不動産（純額）	100,714	98,094
その他	789,098	790,055
貸倒引当金	△9,650	△9,683
投資その他の資産合計	17,905,677	18,039,212
固定資産合計	58,953,187	60,906,755
資産合計	91,120,797	91,680,507

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,775,744	3,569,218
短期借入金	—	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,596,116	5,531,670
未払金	6,757,413	6,332,799
リース債務	776,867	876,347
未払法人税等	1,567,640	181,789
賞与引当金	1,306,865	841,890
その他	3,193,849	2,903,389
流動負債合計	21,974,496	23,737,103
固定負債		
長期借入金	17,708,058	16,367,280
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	2,510,214	2,790,090
資産除去債務	4,341,955	4,405,467
繰延税金負債	2,038	2,038
その他	142,252	135,168
固定負債合計	25,272,318	24,267,844
負債合計	47,246,815	48,004,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,976,404	6,976,404
利益剰余金	30,148,225	29,944,155
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	43,779,131	43,575,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,935	1,651
為替換算調整勘定	92,914	98,846
その他の包括利益累計額合計	94,850	100,498
純資産合計	43,873,981	43,675,559
負債純資産合計	91,120,797	91,680,507

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日）
売上高	28,100,833	34,263,111
売上原価	9,621,619	12,062,284
売上総利益	18,479,213	22,200,827
販売費及び一般管理費	18,517,649	22,066,682
営業利益又は営業損失（△）	△38,435	134,144
営業外収益		
受取利息	3,976	6,713
受取配当金	1,869	1,875
受取賃貸料	49,959	49,054
業務受託料	76,530	76,449
その他	108,034	141,955
営業外収益合計	240,369	276,048
営業外費用		
支払利息	26,760	40,563
賃貸費用	51,999	48,297
その他	7,294	10,369
営業外費用合計	86,053	99,230
経常利益	115,879	310,963
特別利益		
固定資産売却益	6,173	47
収用補償金	—	41,003
その他	2	—
特別利益合計	6,175	41,051
特別損失		
固定資産除却損	4,706	3,483
店舗閉鎖損失	1,080	37
固定資産売却損	333	3,899
減損損失	4,691	11,185
和解金	—	45,715
その他	—	131
特別損失合計	10,810	64,453
税金等調整前四半期純利益	111,244	287,560
法人税、住民税及び事業税	130,847	168,214
法人税等調整額	△17,375	94,654
法人税等合計	113,472	262,869
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,227	24,691
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,227	24,691

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,227	24,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△283
為替換算調整勘定	40,771	5,932
その他の包括利益合計	40,873	5,648
四半期包括利益	38,645	30,340
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,645	30,340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年6月26日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払を行いました。この結果、当第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,762千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,762	12	令和6年3月31日	令和6年6月27日	利益剰余金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	977,783	1,207,355

(セグメント情報等の注記)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月9日

株式会社松屋フーズホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

萬 政 広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社松屋フーズホールディングスの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。